

皆さん、こんにちは。NHK 和歌山放送局の仲山と申します。本日はこういう機会を頂きまして、誠にありがとうございます。災害時、NHK も今後大きな災害が起きたときには被災地を守る、そして地域住民の生命と財産を守るということで、局を挙げて最大の業務として取り組んでおります。その中で和歌山放送局の取り組みを、今日ちょっと紹介させていただこうと思います。

まず私、ちょっと自己紹介させていただきますと、報道の記者をやっております。ここ大阪が初任地でした。それから松山、鳥取、大津などなど、西日本を中心に記者活動をしておりまして。和歌山に来る前は、東京の報道局のテレビニュース部というところでニュースの編集責任者をやっておりました。実を言うと和歌山放送局に来て、もう既に 8 年になるんですけども、ちょうど東京にいた頃に東日本大震災を経験しまして。以降はずっとニュース番組、『ニュースウオッチ 9』とかで東日本の様子を伝えてきたんだと。あと現地にも、福島にも応援に行ったりもしまして、この目で悲惨な状況を見て、われわれ NHK に勤める人間として、災害報道の重要さというのを改めて認識した次第です。

私自身も阪神大震災をその当時、以前和歌山で勤務したことあるんですけども、阪神大震災、経験しまして。私、西宮出身なもんで、生まれ育った街がああいう形になってしまったのを、非常にショックを受けて。まだ当時現地に入ったときの、がれきのほこりっぽい風とか、もう各地で火災が起きてましたので、そのときの様子とかその臭いなんかを時々思い出します。

東京にいたときに東日本大震災を経験して、その夏に和歌山放送局に赴任をしたんですけど、その当時はまだ放送部長という放送の責任者の形で赴任しました。赴任したのが 6 月だったんですけども、午前中の和歌山県の天野さんの話にもありましたけど、そのときに 9 月に紀伊半島水害を経験しました。あのときは天野さんの写真にもありましたけども、取材する手段がほとんどなくて、電話が通じない。携帯もほとんど通じない。その中で災害情報をどう出していくのかっていうのが実は大きな問題で。現地の様子が全く分からない中で、現地の例えば被災してる人が何を求めているのかとか、そういう情報を集めて放送したのを覚えてます。

電話が通じない中で放送したのは、一つには有効な手段だったのが **Twitter** でした。NHK 和歌山放送局は **Twitter** の公式アカウントを持ってんですけども、その公式アカウントを通じて、例えば南のほうの被害が大きかった新宮市であったりとか、那智勝浦町であったりとかっていうところの自治体と情報交換もできることになって、その情報を基に映像取材をしたりとかもしましたし。例えばボランティアが欲しいとか食料が欲しいとかっていう情報も、それでやりとりをして、その情報を基にニュースに出してっていうのをほぼ 1 カ月近くやりました。そんなときの経験も踏まえて、じゃあ、次はっていうことで、南海トラフの巨大地震への、今、準備を進めています。

皆さん、ここに来られる方はそういう情報はご存じかと思うんですけども、南海トラフの巨大地震、大体 100 年から 150 年おきに起きるといわれてまして。前回の昭和の南海とか

が、わりと規模が小さかったものですから、次の地震はひょっとすると大規模な地震になるかもしれないといわれています。国の想定ではマグニチュード9.1。大体静岡の沖から日向灘までですけども、仮にこれが全部トラフの所で亀裂が生じる、ましてずれてるってことになると、大体6分から7分ぐらいの震度7ぐらいの地震がずっと続くといわれています。

向こう30年間の発生確率は、つい今年の初めに変わったんですけども、以前は70%っていう表現でしたけども、今は70から80といわれて格が上がってます。70から80ってのはどういうことなのかっていうと、正直言って今起きてもおかしくないという状況だと思います。そういうつもりで私たちは準備を進めないといけません。ちなみに熊本の地震のときの発生確率が8%でした。今年、北海道で地震がありましたけども、恐らくずれたといわれている断層の発生確率はなかったんですけども、近くにある断層の確立を見てみると、0.2%なんですね。ということは、要するにゼロじゃない限りはいつ揺れるかも分からないという状況の中で、私たちは地震の備えをやっていかないといけませんということです。

災害情報というのはわれわれも一緒に読みますし、被災地へ入っていつも感じるのは、災害情報はやっぱり命を守る情報なんですね。私たちメディアとして、その情報を求める人に情報をどういう場合に届けていくかっていうのが、非常に研究する必要があるなと思ってます。例えば沿岸部がやられてしまって電源がない。それから通信網もほぼ切断されてるとい状況の中で、テレビを通じて情報を送るだけでいいのか。ラジオだけで通じるのか。インターネットだけでその情報は必ず通じるのかっていうのは、誰もちょっと分からないという状況だと思います。

今度の南海トラフの巨大地震が起きると、よく研究者に言わせると、関東大震災と、阪神・淡路大震災と、東日本大震災が同時に起こったぐらいの規模の地震になるという具合に言う人もいます。要するに大きな津波が来たり、火災が発生したり、それから当然建物も倒壊したりっていうことで、その規模の地震の中で、私たちメディアとして災害情報をどう届けていくのかっていうのを今から研究をしていかないと、そのときになって、さあどうしましょうではもう立ち行くことができないと思いますので、そういうことをやりました。

東日本大震災の、私、現地にも入りましたが、せっかく地震や津波で助かった命が、その後の情報が届かなかったことばかりに、命を落とすケースがやっぱり幾つも出てます。例えば医療体制がどうなってるのかとか、衛生環境がどうなってるのか。私たちが届けないといけない情報が届いてない所で、助かった命が再び奪われるって、これはやっぱり今後避けていかないといけません。

それと阪神、それから東日本、こないだの熊本、北海道。地震が各地で起きますけども、まだまだやっぱり犠牲になる方がゼロにはならないんですよ。これだけ私たちはたくさんの方の災害を経験してきたのに、まだそこで亡くなる方をゼロにすることができないということで、助かった命を絶対そのまま助けるっていうことと、亡くなる人をゼロを目指すっていうことを目的に、これからやっていきたいと思っています。

和歌山ではいろんな取り組みをしていますが、まず、もう基礎編で皆さんご存じのことな

んですけども、災害の流れをご説明したいと思います。地震発生があります。先日も緊急地震速報、和歌山で流れたりもしましたし、大阪でも今年大きな地震があって緊急地震速報が流れますけども、大体数秒から数十秒で緊急地震速報が出ます。震度 5 弱以上が予想される場合です。約 1 分から 2 分で地震の震源とマグニチュードが推定されて、津波の有無が判断されます。1 分 30 秒ぐらいで速報の震度、震度 3 以上はどここの地方で起きたっていう情報が出る。それから 3 分以内に津波関係の警報が出ます。大津波警報であつたりとか、津波警報、津波注意報っていうのは大体 3 分ぐらいで出される。その後すぐに、津波の到達予想時刻と予想される津波の高さが発表されます。

NHK では、まず緊急地震速報が流れた段階でテレビの画面でそれを紹介する。揺れが起きたっていうことが分かり、臨時ニュースが始まるわけですけども、津波警報が出ればその津波の情報を流していくという流れになります。大体 5 分ぐらいたちますと、震源、震度に関する情報が出ますし、各地の震度に関する情報が出る。随時ですけども、津波の観測情報であつたりとか、沖合の津波観測情報なんかが出る。これが災害が起きたときの処方ですね。初期の段階です。

発災直後から私たちが考えているのは、大体 72 時間で生死を分けるといわれています。発災直後から。発災した後どういう情報がついていうことを考えていくと、まず一番最初に、発災直後はどんな災害が起きてるんだとか、気象に関するものがあつたりとか、避難指示・勧告などという情報が出ます。引き続いて避難所に関する情報なんかも出始めるんですけども、発災の数時間ぐらいで大体の最初の情報が一通り出始めます。救援情報とか被害情報のライフラインの情報なんかも、発災後、数時間。1 日ぐらいたってきますと、それに加えて行政からの細かな情報が出たりとか、各種生活情報なんかも出始める。

発災から大体 72 時間っていうのは、一つの災害発生後の山だといわれているんですけども、仮に閉じ込められたりとか、建物の下敷きになってる方が辛うじて生き永らえる。72 時間を超えた場合に死亡率が上がりますので、ここまでが一つの勝負だと思ってますけども、これまでに、どういう情報を私たちとして出していけるのかということですね。

ですから和歌山で今、私たちが取り組んでいるのは、実を言うと発災直後というよりも、この数時間から 1 日 72 時間ぐらいたったときに、どんな情報を被災地に届けられるかというのを中心に検討してます。大体、発災直後は取りあえず逃げる、どっかへ避難するっていうことで必死ですし、大体 1 日ぐらいたってくるとようやく「おなか減ってたね」「お水がどこにあるかね」みたいなところに。72 時間ぐらいたってくるともうちょっと落ち着いて、いろんなものが欲しいとか、周りの状況も見られたりしますので。例えば物資の配給であつたりとか、医療関係の情報であつたりとかっていうのをお知らせすることができる。

一番最初にも言いましたように、東日本大震災のときは、この 72 時間たったぐらいからの情報がちゃんと被災地に届くことがなかって、医療系のことで亡くなった人もたくさん出ているということです。これから 72 時間を過ぎて 1 週間、1 カ月から半年という具合に、情報はどんどんどんどん求められますけども、まず和歌山でわれわれが考えてるのは 72 時

間から先。1週間、1カ月ぐらいまでの間に、どういう情報を出していけばいいのかっていうのも研究してます。

生き延びるために必要な情報っていうのがあります、72時間前後の時期に。例えばさっき言いましたように水や食糧の配給、生活必需品、医療体制、避難所、衛生面、それから地域の防犯などという情報も非常に大事な情報です。こういう情報を私たちだけが集めて、私たちの波を使って、NHKの場合は総合テレビ、Eテレ、ラジオ第1、ラジオ第2、FM、BS1、BS2。7つは持っているんですけども、これを全て使って発災直後はやるんですけども。だんだん波を制御して行って皆さんに届けますけども、NHKだけで、実はその全部の波を使っても、災害情報っていうのは現地に本当に届くのかどうかっていうのは、疑問に思うことがあります。

今はそれに加えてTwitterであつたりとか、ホームページであつたりとか、Facebookであつたりとかって多種多様の情報を出していくんですけども、それで、NHKだけでその情報が確実に被災地に届くとは、ちょっと私どもは思ってません。今日は隣がNHK大阪放送局なので、何人か大阪放送局の方もいらしてはるんですが、これはNHK全体がこういう方向だつていうんじゃないくて、あくまでNHK和歌山が今考えてるっていうことだどご理解ください。

こういう情報を全ての網を使って出していくんですけども、NHKだけでこれが絶対、さっき言ったように完結するとは思いません。ちなみに和歌山県内にあるメディアを、主だったものだけですけども、NHK和歌山放送局がある他、民放の独立U局ですけどもテレビ和歌山さん、それから和歌山放送さん。コミュニティFM局が5局あります。ケーブルテレビがあつたりとか、通信社、全国紙があつたりとか。あと和歌山市には県紙というのがないので、各地方ごとに地方紙があるんですけども、それが各地方ごとにあると。

こういう各メディアが一生懸命災害情報を集めて、これを現地に届けていくっていうことが実は求められてるんですね。今、民放のテレビ局、テレビ和歌山さんとか和歌山放送さんとか、コミュニティFMとか、皆さんとお話をする機会があつて話をするんですが、災害情報のときに、まあ、メディアなんで、どうしても抜いた抜かれたつていうの日頃の世界ではあるんですけども、そういうのは抜きにして。例えばNHKが取ってきた和歌山県の情報であつたりとか、国の情報であつたりとか、自衛隊はどう動いてるんだつていう情報は、それはNHKでも放送するんですけども、これをコミュニティFMの5局にちゃんと情報を渡すことによって、その情報も放送してもらえる。

これはどういうことかという、被災地では限られたメディアの情報だけを受け取つてると、やっぱり抜け落ちることがたくさんありますので。私なんかはずっと民放さんなんかとも話をしてるのは、お互いの情報をどう共有して、それをどういう具合にうまく分担して出していくのかっていうのを、研究しましょうという具合に言ってます。ですから、NHKで仕入れた情報をテレビ和歌山さんで流してもらつたりとか、和歌山放送さんで流してもらつたりとか。コミュニティFMの場合は特にパーソナリティがたくさんいますので、そ

ういう人たちが街中で拾ってきた情報を、それをNHKにもらって、その情報もNHKから出すという具合にできないかという具合に思っています。

ちなみにNHK和歌山放送局はそんな大きな放送局じゃありません。特に災害が起きたときに携われる人間としては、記者はデスクを入れても12人です。ディレクターに関しては5人。報道カメラマンは外部の委託のカメラマンも含めて5人。他に技術職員、営業職員とか総務系の職員いるんですけども、NHKの職員としては大体60人ほどです。60人ほどです。この60人で、いかに地域に対して重要な情報を出すってのは、これはやっぱりはっきり言って難しいと思います。24時間情報を出していきたいんですけども、それでは60人では全然手も足りませんし。そういう状況の中で、被災地はやっぱり情報を求めていますので、こういう場合に他社、他のメディアといかに協業できるか、協力できるか。情報を共有できるかというところを今、私たちは探っています。

その一つの例として、コミュニティFMとの協力っていうのがあります。コミュニティFMは、和歌山県の場合は和歌山市。県の中南部にあります田辺市、これ第2の都市ですけども、その田辺市。それから、お隣の白浜町っていう所にあります。高野山の麓、橋本市という所に1つがあること。もう1つは御坊の近くに1局、これは小さなミニ局ですけども、あります。NHKとコミュニティーFMは今から5年、6年……山口さん、7年ぐらいでしたっけ。エフエム和歌山の山口さん、おられますけども。7年ぐらい前に、コミュニティFM局とNHKの間で災害協定を結びました。

それはどういう協定かといいますと、災害時にお互いの情報を融通しましょうねっていう協定です。東日本のときも、コミュニティの方がNHKのスタジオで自分が見てきた情報をしゃべったりとか、NHKの情報がコミュニティFMから流れたりとかっていうのがありました。これはいかに事前に協定を結んで、ちゃんと情報共有ができるのかっていうことを早くと思ひまして、7年前に情報共有の協定を結びました。それから、お互いの災害情報を自由にやりましょうねっていうことでやりましたけども、この他に今、和歌山局としましては、一番最初に津波が来る、発災後2分から3分で津波の第1波が来るという、紀伊半島の最南端の串本町。ここと、それからその隣にある那智勝浦町とも防災協定を結んでいます。

ではどういう協定かという、大きな災害が起きたときに職員の命も守らないといけないので、いつまでもいつまでも職員の方が防災行政無線を使って避難を呼び掛けてたりする。これはやっぱり危ないですね。

そのときにNHKの緊急放送ニュースを、その防災行政無線で流すことができるという協定を結んでいます。それ以外に、コミュニティも含めてですけども、ありとあらゆるところと今連携をして協定を組んで、出し口だとかを考えてるという状況です。

コミュニティの話に戻りますけども、今、月1回ですけども共同番組を制作しています。『ラジオ防災講座』という、月1回にNHKと例えばエフエム和歌山さんとやったりとか、NHKとFM TANABEさんとやったりとか、そういう情報の交換をしています。これを月1回放送していて、いざとなったときにすぐに連携できるかどうかということをやっています。

あと年1回、同時に生放送をやります。お互いの局が参加し合って、同時の生放送の。これもいざのときに情報共有ができるかどうかという考えです。

こういうFM局との連携とともに、災害が起きたときには臨時災害FM局っていうのを立ち上げることができます。自治体の方は皆さんご存じだと思いますけども、あります。東日本とか熊本、それから北海道でもできました。地域の災害情報を、細かい情報を地域に届けるための放送局です。和歌山県は、実はコミュニティが今5つありますけども、他にもやっぱり全然放送局のない地域がありますので、それを想定して臨時災害FM局の開設訓練、それと運営訓練っていうのを4年ぐらい前から始めてます。主役は高校生です。

和歌山県の場合は高齢化が進んでおりまして、平成30年1月、今年の1月の65歳以上の人の人口に占める割合は、何と31.5%なんですね。だから地域地域に行きますと自主防災組織があるんですが、ほぼほぼお年寄りだけで運営してるっていう地域、たくさんあります。ですからこれ以外に、さっき言った災害情報をいかに収集して発信するか、臨時災害FM局を使って発信するかという主役は高校生になります。

この写真にあるのは、この2月に海南市でやった訓練の様子ですけども、高校生が現地取材して、それで自分たちでアナウンスする。つい先日も御坊市でやりました。御坊市でやりました。そのときも高校生たちが、自分たちが取材したものを自分たちで放送したりとか、東日本なんかでも出ましたけども、壁新聞ですね。情報をきれいに整理して壁に貼り付けて、音声だけじゃなくてそういう活字としても、ちゃんとみんなに、被災地に届けられるよっていう訓練をします。実は来月も今度、紀の川市っていう所の粉河高校の生徒さんたちと一緒に、紀の川市の災害訓練の中で実際放送を立ち上げて、その訓練をしようと思ってます。

こういう形で臨時災害FM局をいかに素早く立ち上げるかっていうのは、恐らくこれからの災害情報の提供にとっては非常に重要なことだと思いますので。さまざまな機関と連携をしながら、これをやっていきたいと思います。情報の共有、それから役割分担というのはこれからの課題になってくるかと思うんですけども、ちなみに和歌山県でわれわれが研究してるチームでは、臨時災害FM局を運営するサポーターを既に募集しています。例えば放送局を開設するために必要な陸技の、ちゃんと免許を持ってる人であったりとか、アナウンサーの経験者であったりとか、記者の経験者なんかを事前にサポーターとして登録してもらって、いざのときには、その人たちが駆け付けてくれるという体制で臨んでいます。

時間がちょっとあれなんですけども、最初に言いましたように、南海トラフの巨大地震の発生確率は70から80になって、いつ起きても分からないという状況です。私たちメディアとしてできること、それから行政としてできること、民間の事業者としてできることを今から始めないと、実を言うと起きてからではもう遅いと思います。南海トラフの国の想定では、何らかの被害を受けるのは6,000万人といわれています。人口の半分ぐらいがこの南海トラフの地震によって被害を受けるという状況の中で、起きてから何かをするっていうのはほぼ間に合わないと思います。

ですから、この会場にいる方もぜひ今、私たち、自分たちでできることっていうのを考えていただいて、何かは行動に移していただければと思います。ご清聴ありがとうございました。